



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 株式会社ウイルテック 上場取引所 東
 コード番号 7087 URL https://www.willtec.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮城 力
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 渡邊 剛 TEL 06 (6399) 9088
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始予定日 2020年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,739	△4.2	39	△93.5	384	△38.8	200	△51.5
2020年3月期第2四半期	12,250	—	606	—	627	—	413	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 202百万円 (△50.8%) 2020年3月期第2四半期 412百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	32.52	31.55
2020年3月期第2四半期	80.01	—

- (注) 1. 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2020年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
3. 2020年3月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	11,677	6,358	6,358	6,225	54.5
2020年3月期	11,011	6,225	6,225	6,225	56.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 6,344百万円 2020年3月期 6,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	121.00	—	20.00	—
2021年3月期	—	10.00	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	14.00	24.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有
 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期の期末の1株当たり配当金については、株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「—」としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,064	1.1	353	△68.8	734	△37.5	478	△37.5	76.96

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）株式会社サザンプラン、除外 -社 （社名）-

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	6,271,000株	2020年3月期	6,058,500株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	一株	2020年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	6,163,049株	2020年3月期2Q	5,169,016株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社ウェブサイトにて、第2四半期決算説明の動画配信を予定しております。

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期第2四半期の個別業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 個別経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	8,240	△5.8	36	△93.1	370	△41.7	247	△45.3
2020年3月期第2四半期	8,749	—	536	—	635	—	452	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	40.16	38.96
2020年3月期第2四半期	87.58	—

- (注) 1. 当社は、2019年10月16日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
2. 2020年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。
3. 2020年3月期第2四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、2020年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	
2021年3月期第2四半期	8,494	4,493	4,493	4,310	52.9	
2020年3月期	7,686	4,310	4,310	4,310	56.1	

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,478百万円 2020年3月期 4,310百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2020年4月1日～2020年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、製造業を中心に各業種における悪影響が継続し内外需ともに低調に推移いたしました。国内の経済活動の先行きにつきましては、電気機械などの国内外からの需要回復により製造業を中心として改善の兆しが見えてきたものの、収束が見通せない新型コロナウイルス感染症の流行により、依然として不透明な状況となっております。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、情報通信機械器具分野においては、新型コロナウイルス感染症の流行による企業や学校におけるリモート化の浸透に加え、新内閣による2021年を目標としたデジタル庁の創設に関する方針発表の後押しもあり、デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進の動きが公共・民間ともに、より一層加速するものと見込まれます。また、電子部品・デバイス関連分野においては、各国での経済活動の再開による一部輸出等の改善が見られ、国内市場は比較的緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは従業員の安全を第一とし、計画的な在宅勤務の推進や、手洗い、うがい及びマスクの着用等の励行により新型コロナウイルス感染症の感染防止に取り組むと同時に、積極的な営業活動を推進し、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、経営成績の確保に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は11,739,837千円（前年同期比4.2%減）、営業利益は39,483千円（同93.5%減）、経常利益は384,231千円（同38.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は200,429千円（同51.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績（内部売上を含む）は、次のとおりであります。

〔マニファクチャリングサポート事業〕

当セグメントにおいては、当社が、製造請負・製造派遣事業、機電系技術者派遣事業及び修理サービス事業を営んでおります。

製造請負・製造派遣事業及び機電系技術者派遣事業においては、情報通信機械器具分野は製造が前連結会計年度から減産することなく受注が好調に推移いたしました。電子部品・デバイス関連分野における市場が経済活動の停滞の影響を大きく受けたことにより、事業全体としての受注は回復傾向にあるものの、前年同期並みには届かず低調に推移いたしました。修理サービス事業においては、新型コロナウイルス感染症が流行する中でも既存取引先からの案件が順調に増加し、受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は8,239,970千円（前年同期比5.8%減）となり、セグメント利益は42,504千円（同92.1%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高（内部売上を除く）の比率は70.2%となり、前年同期に比べ1.2ポイント低下いたしました。

〔コンストラクションサポート事業〕

当セグメントにおいては、株式会社ワット・コンサルティングが、建設系技術者派遣事業を営んでおります。

建設系技術者派遣事業においては、継続的な公共投資の需要に加え、企業の設備投資においても設備の老朽化対策による投資や工場の自動化に向けた投資など、新型コロナウイルス感染症に比較的左右されづらい事業への設備投資が中心となっていることなどから、受注が好調に推移いたしました。その結果、売上高は1,752,826千円（前年同期比4.6%増）となり、セグメント利益は71,497千円（同135.0%増）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は14.9%となり、前年同期に比べ1.2ポイント上昇いたしました。

〔EMS事業〕

当セグメントにおいては、デバイス販売テクノ株式会社が、受託製造事業及び電子部品卸売事業を営んでおります。

受託製造事業及び電子部品卸売事業においては、新規案件の確保による自社工場の稼働率上昇及び電子部品の販売強化に努めましたが、新型コロナウイルス感染症による継続的な市場の低迷などにより受注が低調に推移いたしました。その結果、売上高は1,603,850千円（前年同期比9.9%減）となり、セグメント利益は9,419千円（同76.0%減）となりました。連結売上高に占める当セグメントの売上高の比率は13.7%となり、前年同期に比べ0.8ポイント低下いたしました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない事業として、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を営んでおります。

売上高は234,884千円（前年同期比60.1%増）となり、セグメント損失は33,528千円（前年同期は3,173千円のセグメント損失）となりました。連結売上高に占めるその他の売上高（内部売上を除く）の比率は1.2%となり、前年同期に比べ0.8ポイント上昇いたしました。

セグメント	売上高		前年同期比増減	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	金額	増減率
	千円	千円	千円	%
マニュファクチャリングサポート事業	8,749,351	8,239,970	△509,381	△5.8
コンストラクションサポート事業	1,676,404	1,752,826	76,421	4.6
EMS事業	1,780,883	1,603,850	△177,032	△9.9
その他（注）2	146,741	234,884	88,143	60.1
調整額（注）3	△102,792	△91,694	11,097	—
計	12,250,588	11,739,837	△510,751	△4.2

（注）1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、OA機器の買取・販売事業、障がい者支援事業、畜産業及び海外事業を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引であります。

（2）財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ665,715千円増加し11,677,356千円（前期末比6.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,041,803千円、売上高の減少による売上債権の減少777,910千円及び株式会社サザンプランの株式取得によるのれんの計上307,527千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ532,797千円増加し5,318,560千円（前期末比11.1%増）となりました。これは主に、借入等による短期借入金及び長期借入金の増加969,054千円、設備費用の支払い等による流動負債のその他に含まれる未払金の減少139,803千円及び未払消費税等の減少231,370千円によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ132,917千円増加し6,358,795千円（前期末比2.1%増）となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益200,429千円及び配当金の支払い121,170千円に伴う利益剰余金の増加79,259千円、新株予約権の行使に伴う資本金の増加28,050千円及び資本剰余金の増加28,050千円によるものであります。この結果、自己資本比率は54.5%（前連結会計年度末は56.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,011,815千円増加し5,115,161千円（前期末比24.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は758,542千円（前年同期は126,820千円の支出）となりました。これは主に、売上高の減少に伴う売上債権の減少額812,643千円及び税金等調整前四半期純利益384,231千円の増加要因があった一方で、法人税等の支払額305,896千円及びその他に含まれる未払消費税等の減少額235,871千円の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は615,770千円（前年同期は76,644千円の使用）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出352,012千円及び有形固定資産の取得による支出161,656千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は869,984千円（前年同期は95,199千円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の増加額300,000千円及び長期借入れによる収入700,000千円の増加要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月11日の「2021年3月期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、配当予想につきましては、本日（2020年11月10日）公表いたしました「剰余金の配当（中間配当）及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,535,590	5,577,393
受取手形及び売掛金	3,381,270	3,101,692
電子記録債権	918,440	420,108
商品及び製品	91,681	146,083
仕掛品	43,665	33,116
原材料及び貯蔵品	142,050	146,030
その他	487,161	452,049
貸倒引当金	△26,400	△21,100
流動資産合計	9,573,460	9,855,373
固定資産		
有形固定資産	834,443	821,529
無形固定資産		
のれん	—	307,527
その他	94,078	92,420
無形固定資産合計	94,078	399,947
投資その他の資産	509,658	600,505
固定資産合計	1,438,181	1,821,982
資産合計	11,011,641	11,677,356
負債の部		
流動負債		
買掛金	265,343	199,876
電子記録債務	148,148	141,522
短期借入金	328,560	728,636
未払法人税等	252,722	189,705
賞与引当金	91,081	122,015
未払費用	1,505,279	1,511,386
その他	1,123,646	813,636
流動負債合計	3,714,783	3,706,779
固定負債		
社債	98,000	64,000
長期借入金	514,360	1,083,338
退職給付に係る負債	255,657	261,504
その他	202,961	202,939
固定負債合計	1,070,979	1,611,781
負債合計	4,785,763	5,318,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	98,000	126,050
資本剰余金	801,610	829,660
利益剰余金	5,329,411	5,408,670
株主資本合計	6,229,022	6,364,381
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,143	△5,586
その他の包括利益累計額合計	△3,143	△5,586
純資産合計	6,225,878	6,358,795
負債純資産合計	11,011,641	11,677,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	12,250,588	11,739,837
売上原価	10,401,600	10,237,208
売上総利益	1,848,987	1,502,629
販売費及び一般管理費	1,242,039	1,463,145
営業利益	606,948	39,483
営業外収益		
受取利息	138	139
受取配当金	80	436
助成金収入	19,145	339,172
その他	15,235	11,165
営業外収益合計	34,598	350,913
営業外費用		
支払利息	1,782	1,765
持分法による投資損失	2,906	314
売上割引	645	971
その他	8,674	3,115
営業外費用合計	14,009	6,166
経常利益	627,538	384,231
税金等調整前四半期純利益	627,538	384,231
法人税、住民税及び事業税	214,122	185,592
法人税等調整額	△162	△1,790
法人税等合計	213,959	183,801
四半期純利益	413,578	200,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	413,578	200,429

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）
四半期純利益	413,578	200,429
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,546	2,442
その他の包括利益合計	△1,546	2,442
四半期包括利益	412,031	202,872
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	412,031	202,872
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	627,538	384,231
減価償却費	36,321	52,006
のれん償却額	—	11,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,314	△5,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,311	24,809
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,622	5,846
持分法による投資損益(△は益)	2,906	314
受取利息及び受取配当金	△218	△575
支払利息	1,782	1,765
売上債権の増減額(△は増加)	△254,378	812,643
たな卸資産の増減額(△は増加)	△18,671	5,067
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,404	△76,856
未払費用の増減額(△は減少)	△102,430	6,152
その他	△231,050	△155,590
小計	32,397	1,065,903
利息及び配当金の受取額	199	554
利息の支払額	△2,064	△2,017
法人税等の支払額	△157,353	△305,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	△126,820	758,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△30,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△41,812	△161,656
有形固定資産の売却による収入	18,114	89
有形固定資産の除却による支出	△330	—
無形固定資産の取得による支出	△21,858	△17,003
投資有価証券の取得による支出	—	△58,400
投資有価証券の払戻による収入	—	20,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△352,012
差入保証金の差入による支出	△6,806	△22,106
差入保証金の回収による収入	6,708	7,312
その他	△660	△1,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,644	△615,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	300,000
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△19,360	△30,946
社債の発行による収入	197,311	—
社債の償還による支出	△200,000	△34,000
配当金の支払額	△112,750	△121,170
自己株式の売却による収入	39,599	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	56,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△95,199	869,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,291	△940
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△299,955	1,011,815
現金及び現金同等物の期首残高	3,204,690	4,103,345
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,904,735	5,115,161

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第2四半期連結累計期間において、第4回新株予約権の権利行使による新株発行により発行済株式数が212,500株増加し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ28,050千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が126,050千円、資本剰余金が829,660千円となっております。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

第1四半期連結会計期間において、株式会社サザンプランの全株式を取得し、子会社化したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社サザンプランは当社の特定子会社に該当しております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年10月7日開催の取締役会において、株式会社パートナー（以下、「被取得企業」という。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、2020年10月8日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、被取得企業は株式会社パートナー（以下、「現パートナー」という。）が運営するIT技術者派遣事業等を新設分割により分社化（2020年12月1日予定）して設立される会社であり、分社化後に当社が2020年12月1日付で被取得企業の全株式を取得する予定であります。

また、これに伴いまして、現パートナーは商号及び所在地を変更する予定であります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パートナー
事業の内容：IT技術者派遣等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は1992年の設立以来、製造請負やメーカー向け／建設業向けの技術者派遣等幅広いニーズに対応した技術者の人材派遣サービスをはじめ、電子部品の卸売りや制御機器ユニットなどの受託生産及び修理サービス事業など、自社の技術力と革新力を活かした製造関連事業を全国で展開しております。これまでに日本を代表する多くの製造系・建設系の優良企業と取引をさせていただくようになりましたが、その多くがシステム開発のニーズを持っていることもあり、IT分野への事業参入について以前より検討を進めてまいりました。

一方、被取得企業は1996年の設立以来、国内の情報通信産業の変化に対応しながら業容を拡大し、システムインテグレーションの分野においては、高い技能と経験を持つシステムエンジニア集団として多様なニーズに答えてきたことで顧客からの信頼を積み上げ、着実に業績を伸ばしてきました。

本株式取得により、当社グループの既存顧客や新規開拓先に対しシステム開発提案等の新たな営業機会を創出するとともに、採用支援システム等のリソースの共有や人材交流によるシナジー効果を発揮することで、事業の多様化と効率化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2020年12月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として全株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,250,000千円
取得原価		1,250,000

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。